

# S&Pグローバル 日本サービス業PMI®

## 日本のサービス業、12月は拡大ペースが鈍化

### 2025年12月

事業活動、5月以来最も緩やかなペースで拡大

新規輸出受注は増加に転じるも、新規受注の伸びは鈍化

雇用者数、2年半以上ぶりの速いペースで増加

最新のPMIデータによると、日本のサービス業は12月の事業活動と新規受注の伸びがいずれも鈍化し、2025年の年末に向けて成長の勢いが弱まっていることが示唆された。それでも、企業の景況感力は強さを維持し、雇用者数は堅調なペースで増加した。一方、購買コストの急激な上昇が続く、これを受けてサービス単価も再び顕著に上昇した。

S&Pグローバル日本サービス業PMIは、S&Pグローバルがサービス業約400社からの調査回答を基にまとめたものである。対象セクターには、消費者サービス(小売以外)、運輸、情報通信、金融、保険、不動産、ビジネスサービス等が含まれる。

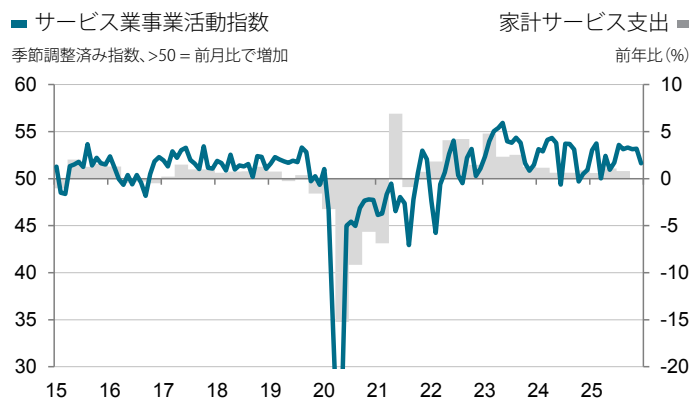
主要指標はサービス業事業活動指数で、事業活動量が前月比でどう変化したかを示す。数値が50.0を超えれば全体として前月比で増加したことを、50.0を割り込めば減少したことを意味する。

日本のサービス業全体の事業活動は12月も引き続き拡大し、拡大が続く期間は9か月連続に達した。しかし、主要指数は11月の53.2から51.6に低下し、成長の勢いが5月以来最も緩やかになったことを示唆した。セクター別データによると、拡大を牽引したのは引き続き金融・保険セクターで、調査対象5セクターの中で最も急激に事業活動が拡大した。

同様に、新規受注も2025年末に増加ペースが鈍化し、小幅増にとどまった。調査対象企業の中には、顧客数の増加や新規案件に言及する企業がある一方で、需要環境が比較的低調であると指摘する企業もあった。新規輸出受注は再び増加したにもかかわらず、総新規受注数の増加が鈍化した。増加幅は小幅にとどまったものの、日本のサービスに対する海外需要が増加したのは6月以来初めてである。

雇用が増加基調を維持しているのは好材料で、雇用者数は2023年5月以降で最も速い堅調なペースで増加した。多くの企業は、人員増の要因として売上の拡大や、長期にわたる欠員の補充を挙げた。雇用の増加ペースが加速したことに加えて、稼働能力に対する圧力が高まる兆候も見られた。特に、受注残は3か月ぶりの速いペースで顕著に増加した。

12月はコスト圧力もさらに強まった。調査対象企業は原材料費、人件費、設備費、燃料費、建設費の上昇を指摘した。全体として、



本調査データ集計期間: 2025年12月4日~12月18日

出所: S&PグローバルPMI、内閣府 (S&Pグローバル・マーケット・インテリジェンス)  
© 2026 S&P Global

### コメント

Annabel Fiddes, S&Pグローバル・マーケット・インテリジェンス、エコノミクス・アソシエイト・ディレクター

「最新のPMI調査によると、日本民間企業の生産高の拡大ペースは12月に鈍化した。主要指数の複合生産高指数は緩やかなペースの成長を反映し、7か月ぶりの低水準となった。

サービス業の事業活動および新規受注の伸びがともに前月より鈍化した一方で、製造業の業況は相対的に改善した。製造業では、5か月連続で減少していた生産高が12月におおむね横ばいとなり、新規受注数の減少ペースも1年半以上ぶりの緩やかな水準に和らいだ。

日本民間企業全体の景況感は依然として強く、それが雇用者数の堅調かつ加速した増加を支えた。また、通常は稼働能力の逼迫を示唆する受注残が増加に転じたことも、一部企業の新規採用の決断を後押しした。

最後に、購買価格は依然として企業にとって重要な懸念事項である。特に、平均コスト負担が4月以来最も大きく増加したことを受け、企業は販売価格を堅調なペースで引き上げた。需要環境にやや軟化する兆しがみられる中、企業は収益率への圧迫を緩和するために可能な限りコスト増加分を顧客に転嫁する一方で、売上を下支えるために競争力も維持するという難しいかじ取りを迫られている。」

購買コストのインフレ率は5月以来の高水準で、指数平均を大幅に上回った。その結果、販売価格も歴史的に見て強い顕著なペースで上昇した。

サービス業は概して、今後1年間の事業活動の拡大に自信を示している。さらに、景況感は過去のデータと比較しても強い水準を維持しており、多くの企業が、新製品の発売や新規店舗の開店、顧客需要の回復が、2026年を通じて売上と生産を押し上げると期待していた。

## S&Pグローバル 日本複合PMI®

日本民間企業の生産高、2025年末に過去7か月で最も緩やかなペースで拡大

12月のS&Pグローバル日本複合PMI生産高指数は、11月の52.0から51.1に低下した。民間企業全体の事業活動が引き続き拡大したものの、そのペースは前月から鈍化したことを示している。特に、成長率は小幅にとどまり、5月以降で最も低い水準となった。これは、製造業の生産がおおむね横ばいとなる中、サービス業の事業活動の伸びが顕著に鈍化したことによる。

12月の複合新規受注指数も、2か月連続の減少から増加に転じたものの、増加率は小幅にとどまった。一方、日本製品およびサービスに対する海外需要は9か月ぶりの緩やかなペースで減少した。雇用は2年半以上ぶりの急速なペースで増加しており、これは主としてサービス業全体での雇用拡大によって牽引された。価格動向をみると、購買コストのインフレ率が7か月ぶりの高水準に加速し、販売価格も顕著に上昇した。

### 調査手法

S&Pグローバル日本サービス業PMI®は、S&Pグローバル・インクがサービス業約400社からの調査回答をもとにまとめています。対象セクターには消費者サービス（小売以外）、運輸、情報通信、金融、保険、不動産、ビジネスサービス等が含まれます。調査対象企業は、GDPへの貢献度に従い産業セクターおよび従業員数別に階層化されています。データ収集は2007年9月に開始されました。

調査回答は前月比での変化を示すもので、各月の後半に収集されます。これにもとづき、サブインデックスごとの拡散指数（ディフュージョン・インデックス）を算出します。各指数は「増加/上昇」と回答した企業の比率と、「同じ」と回答した企業の比率の合計です。数値は0~100の間で変動し、50を超えれば前月比で全体として増加したことを、50を割り込めば全体として減少したことを意味します。そのうえで指数に季節調整が加えられます。

主要指数はサービス業事業活動指数です。これは、事業活動量の前月比での変化についての回答から算出する拡散指数（ディフュージョン・インデックス）です。サービス業事業活動指数は製造業の生産高指数に匹敵します。「サービス業PMI」と表現されることもありますが、製造業の主要指数のPMIと同列のものではありません。

複合生産高指数は、製造業生産高指数とサービス業事業活動指数の加重平均です。加重値は、GDP公式データに従った製造業とサービス業の相対的規模を反映したものとなっています。複合生産高指数は「複合PMI」と表現されることもありますが、製造業の主要指数のPMIと同列のものではありません。

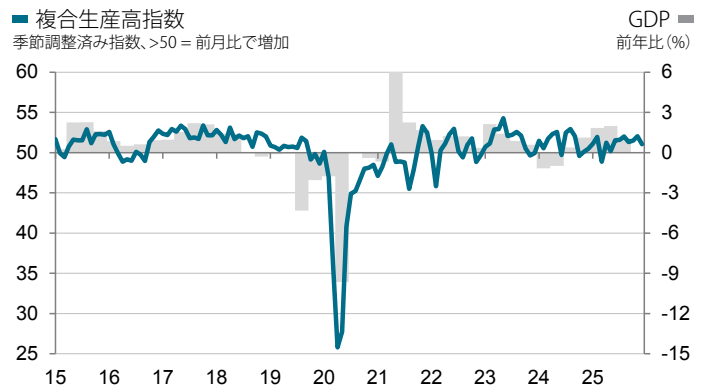
基本的調査データは発表後に修正されることはありません。ただし季節調査要因は必要に応じ修正されることがあり、その場合は季節調整済みデータに影響が及びます。

PMI調査方法の詳細は、[economics@spglobal.com](mailto:economics@spglobal.com)へお問い合わせください。

### 免責事項

ここに提供するデータの知的所有権はS&Pグローバル・インク及び/又はその関連会社に帰属し、もしくは使用が許諾されています。当データのいかなる部分についても複製、配布、伝達またはその他の行為を含む無許可の使用は、S&Pグローバル・インクから事前の承諾がない限り認められません。S&Pグローバル・インクは、当レポートの内容またはそこに含まれる情報（「データ」）、データ上のいかなる間違い、不正確な記述、脱落、遅延による、またはそれに関連した責任、義務、負担のいずれをも負うものでなく、またこれにもとづきとられたいかなる行為についても責任、義務、負担のいずれをも負いません。当データの使用によって生じるいかなる特殊、偶発的もしくは間接的損害についても、S&Pグローバル・インクは一切責任を負いかねますので予めご了承下さい。Purchasing Managers' Index™およびPMI®はS&Pグローバル・インクの商標または登録商標、もしくはS&Pグローバル・インク及び/又はその関連会社に使用が許諾されたものです。

ここに提供するコンテンツは、S&Pグローバル・マーケット・インテリジェンスが公開しています。S&Pグローバル・インクの別部門であるS&Pグローバル・レーティングが公開するコンテンツではありません。関係当事者から書面による事前の許可がない限り、形態を問わず、評価を含むいかなる情報、データ、資料（「コンテンツ」）の複製を禁止しています。関係当事者、関連会社、サプライヤー（「コンテンツプロバイダー」）は、コンテンツの正確性、妥当性、完全性、適時性、可用性を保証しません。また、いかなる間違いや脱落（疎漏など）、あるいは当該コンテンツの使用により生じた結果に対して責任を負いません。コンテンツのいかなる使用に関連するあらゆる損害、コスト、費用、弁護士費用、または損失（喪失利益や逸失利益、機会費用など）について、コンテンツプロバイダーは一切責任を負いかねます。あらかじめご了承ください。



## お問い合わせ

Annabel Fiddes  
エコノミクス・アソシエイト・  
ディレクター  
S&Pグローバル・マーケット・  
インテリジェンス  
電話：+44-1491-461-010  
[annabel.fiddes@spglobal.com](mailto:annabel.fiddes@spglobal.com)

Eri Amano  
アジア太平洋シニア・  
コミュニケーション・マネージャー  
電話：+81 (0) 80 3174 7658  
[eri.amano@spglobal.com](mailto:eri.amano@spglobal.com)  
[press.mi@spglobal.com](mailto:press.mi@spglobal.com)

S&Pグローバルからお届けするニュースリリースの配信停止をご希望の場合は、[press.mi@spglobal.com](mailto:press.mi@spglobal.com)宛てにその旨お知らせください。当社プライバシーポリシーは、[こちら](#)からお読みいただけます。

### S&Pグローバルについて

S&Pグローバル・インク（NYSE: SPGI）は、必要不可欠なインテリジェンスを提供します。適切なデータ、専門知識、コネクテッドテクノロジーの提供により、政府機関、企業、個人が確信を持って意思決定を行うことを可能にします。新規投資案件の評価から、サプライチェーンにおけるESGやエネルギー・トランジションまで、世界中において新たな機会を発掘し、課題を解決し、成長を加速させます。

世界の資本市場、コモディティ市場、自動車市場において、信用付け付、ベンチマーク、分析、ワークフローソリューションを提供し、グローバルのお客様の成長発展を支援します。詳細についてはウェブサイトをご覧ください：[www.spglobal.com](http://www.spglobal.com)

### PMI（購買担当者指数）について

「購買担当者指数™（PMI®）」調査は現在、40を超える国々およびユーロ圏等主要地域で実施されています。世界で最も注目される景況調査として、各国中央銀行、金融市場、企業経営者の方々より、経済動向を知るための正確でユニークな最新月間指標としてご利用いただいております。詳しくは、[www.spglobal.com/marketintelligence/en/mi/products/pmi](http://www.spglobal.com/marketintelligence/en/mi/products/pmi)をご覧ください。